

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 2020 (西暦)	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	学校法人早稲田大学				
⑤研究交流課題名 (和文)	金融市場実験研究の国際拠点の構築				
⑥課題番号	JPJSCCA20200001				
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	政治経済学術院・教授・船木由喜彦				
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
筑波大学 東京大学 高知工科大学 立命館大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	12	7	0	6	0	25	0
協力機関・協力研究者	5	8	0	0	0	13	3
合計	17	15	0	6	0	38	3

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
イスラエル・Ben- Gurion University of the Negev・准教授	実験経済学	本プロジェクトに関連する内容 の共同研究を日本側メンバー、 アメリカ側メンバーと行った。	定期的にZOOMを利用して連絡をとり、共同研究を すすめた。
フランス・EMLV Business School・准 教授	実験経済学	本プロジェクトに関連する内容 の共同研究を日本側メンバー、 フランス側メンバーと行った。	定期的にZOOMを利用して連絡をとり、共同研究を すすめた。
イギリス・ダラム大 学・准教授	実験経済学	本プロジェクトに深く関連する テーマの共同研究を日本側メン バー船木と進めた。	日本に2020年7月28日から2021年7月30日まで早稲 田大学に滞在して、セミナー、本研究テーマの実験 を含んだ共同研究を行った。

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	926,600	
	外国旅費※1	3,434,165	
	謝金	1,499,798	
	備品・消耗品購入費	4,772,680	
	その他経費	278,502	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	493,396	
	計	11,405,141	
業務委託手数料	687,660	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	12,092,801		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)	
・新型コロナウイルス蔓延による海外渡航の制限のため、海外渡航が減少し、外国旅費が減少した。 ・研究使用する重要なソフトウェアを購入したことから、備品・消耗品購入費が増加した。(令和2念11月18日学振協一第1-17号別紙5。(7)により、「国内旅費」「外国旅費」の合計が研究交流経費支出額の50%を超えなくてもよい旨確認済み)	

③日本側参加経費による	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		4,360	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0	
		日本以外→日本の渡航	800	
		日本以外→日本以外の渡航	0	
④相手国側参加の経費による(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	(左記のうち、第三国所属の相手国側)	日本または相手国→日本の渡航	
	日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航	
	日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航	
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航	
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航	
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額(1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額(1年間の金額)
197,889	5	39,578

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A型				○				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること→		○				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	金融市場における人々の意思決定要因の総合分析	日本、フランス、アメリカ、オランダ、シンガポール、台湾	○	○	○	○		○
R 2	アイトラッカーによる意思決定の深読みの分析	日本、フランス、台湾	○	○	○			
R 3	バブルが生ずる原因の究明	日本、オランダ、フランス、台湾		○	○	○		
R 4	アイトラッカーによる情報取得行動の意思決定への影響の分析	日本、シンガポール、オランダ			○	○		○

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

コロナ禍のため、海外への移動と海外からの移動が限られていた。また、オンラインでのコミュニケーションも時差の問題で円滑とは言えなかった。そこで、今年度はフランスを最重要な相手国とし、共同研究の進展を集中的に図った。新型コロナウイルスによる海外との渡航制限、実験室で実験参加者の募集制限が長引く中、本プロジェクトを当初の計画通りに推進することは困難であったが、フランスとの取り組みについては、下記の共同研究成果があった。2022年度はその波及効果が期待できる。

R1: モンペリエ大学、エコールポリテクニクにコーディネーターの船木が2回訪問し、国際セミナーを行い、2020年度から続くオンラインでのワークショップ、セミナー開催の議論の成果を共有した。なお、これらのオンラインセミナーには参加者数は少ないが、フランス側のみならず、アメリカ側研究者、オランダ側研究者も加わっている。また、今後のプロジェクトと共同研究の進展の方針について議論した。さらに、モンペリエ大学訪問の際は、日本側の濱野も加わり、フランス側研究者との新しい共同研究の議論も行い、研究協力体制構築の第一段階を開始することが出来た。なお、エコールポリテクニクではフランス側研究者と若手研究者の合同指導について、事務担当者も加えて、システム構築についての議論を進めた。以上の訪問とは別に、コーディネーターの船木は、日本側メンバーの大角とともに、シンガポール拠点メンバーと本プロジェクトに関連する共同研究をオンラインで進展させ、論文としてまとめた。他の共同研究についても、コーディネーターの船木は、日本側メンバーの石川、秋山と共に、アメリカ側コーディネーターらとオンラインで共同研究を進め、論文としてまとめた。

R2: R1と並行して、コーディネーターの船木がモンペリエ大学、エコールポリテクニクに2回訪問した際、日本で行ったアイトラッカー実験データの分析を進め、フランス側メンバーの郡山、フランス側コーディネーターのWillingerとそれぞれ異なる共同研究を進展させ、共同論文の作成を進めた。これらの論文の完成が近づいている。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	CEFM旗揚げ国際ワークショップ	CEFM kickoff workshop	オンライン	2020年10月2日
S 2	CEFM国際セミナー	CEFM international seminar	フランス、パリ市、モンペリエ市	2022年 3月7日、3月10日 (2日間)
S 3	CEFM若手国際セミナー	CFEM workshop for Young researchers	オンライン	2020年9月7日
S 4	ゲーム理論ワークショップ	Game Theory workshop	オンライン	2021年2月26日、3月5日 (2日間)
S 5	CEFM拠点メンバー講演	Seminar series by CEFM members	オンライン	2020年10月21、28、11月4日、 11、18日、12月2日、2021年5月 28日 (7日間)
S 6	CEFMオンラインワークショップ	CEFM Online Workshop	オンライン	2022年2月28日

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

下記S1からS3は、新型コロナウイルスの影響により、当初の計画を本来の内容から変更して行ったものである。S4からS6は本プロジェクトの共同研究の進展を図るために、オンラインでのセミナーを追加して計画したものである。

S1: 30名参加 (日本28名、台湾1名、フランス1名)。日本でスタートアップ国際セミナーを予定していたが、新型コロナウイルスが拡大期であり、対面での大規模開催は不可能であったので、オンラインワークショップとして企画した。時差の関係もあり、参加可能な限られたメンバーだけの開催となったが、メンバー相互での研究内容の理解に役立った。多くの若手研究者も参加した。

S2: 延べ32名参加 (日本2名、エコールポリテクニク18名、モンペリエ大学12名) 当初は2020年度中にS1セミナーに参加しなかった拠点メンバーとともに、フランスでの旗揚げ国際セミナーを予定していたが、コロナまん延のため、その旗揚げ国際セミナーを開くことができなかった。そこで、2022年3月に、フランス側拠点を訪問し、小規模セミナーを開催し、日本側研究者とフランス側研究者の研究交流を図った。

S3: 58名参加 (日本57名、フランス1名)。従来から科研費プロジェクトを基に行われてきた若手セミナーを拡大し、本事業として共催で行った。ポスドクや博士学生などの若手研究者を中心にCEFMプロジェクトの参加者やその関連研究が報告され、多くの有意義な議論があった。若手研究者はそこの議論を下に論文作成・修正を進めている。なお、本セミナーはシンガポールで行う計画であったが、新型コロナウイルスの影響により渡航が不可能であったためオンラインで行った。

S4: 各日28名参加 (日本17名、オランダ2名、フランス1名)。ゲーム理論に基づくCEFMプロジェクトのテーマに関する理論研究の報告が、若手研究者により行われた。オランダからの参加者の報告もあった。

S5: 7日間延べ122名参加 (日本120名、アメリカ1名、フランス1名)。日本側若手研究者向けに相手側メンバーや日本側メンバーがCEFMに関連する最新の研究内容の講演をオンラインで行った。多くの若手研究者が参加し、自身の研究を進めるためのアイデア醸成や新しい研究テーマを持つ研究グループへの参加の誘因となった。

S6: 21名参加 (日本19名、オランダ1名、フランス1名)。2年間の各プロジェクトの研究の進展を踏まえ、それを総括するものとして、各報告に当該テーマの著名研究者を招き、討論者としてコメントを頂く形でワークショップを開催した。若手研究者の報告が主体であり、研究成果を論文としてまとめる上での重要なコメントを報告者は獲得した。

該当なし

④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 フランス	3					3	
計	3	0	0	0	0	3	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 イギリス(第三国)		1				1	1(助教・准教授1)
計	0	1	0	0	0	1	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
(1) 本人の専門分野に関連する当プロジェクトのテーマの共同研究を日本側メンバーと行った。							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 フランス(エコールポリテクニック)	1					1	
計	1	0	0	0	0	1	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：モンペリエ大学 英文：Montpellier University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Economics・Professor・Marc Willinger
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：エコール・ポリテクニーク 英文：Ecole polytechnique	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	2	0	4	0	9	
協力機関・協力研究者	1	0	2	0	0	3	
合計	4	2	2	4	0	12	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 11,405			
負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	French National Research Agency(ANR)	Local adaptation in an environment at risk (RISKADAPT)	3,379	2022/3/25	ユーロ	1€=134円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	x						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		3,379			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	オランダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: アムステルダム大学 英文: University of Amsterdam	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Economics and Business・Professor・Jan Tuinstra
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	4	2	0	0	0	6	3
合計	6	2	0	0	0	8	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 11,405			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	Australian Research Council (ARC)	Discovery Projects	14,779	2022/3/25	USD	1 USD = 122円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	ExSIDE (Expectations and Social Influence)	European Commission Horizon 2020 Marie S.Curie	123,511	2022/3/25	USD	1 USD = 122円
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	University of Amsterdam	Complex Human Systems Lab	32,745	2022/3/25	USD	1 USD = 122円
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		171,035			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	台湾
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 国立台湾大学 英文: National Taiwan University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Economics・Distinguished Professor・Ming-Jen Lin
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	0	4	0	6	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	0	0	4	0	6	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 11,405			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	Ministry of Science and Technology	Three on line platform field experiments: Discount,	3,253	2022/3/25	USD	1USD=122円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	Ministry of Science and Technology	Cheap Talk Games with Punishment: An	7,046	2022/3/25	TWD	1 TWD=4.2円
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	Ministry of Science and Technology	Eyetracking Spatial Beauty Contest Games: A Larger	3,921	2022/3/25	TWD	1 TWD=4.2円
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		14,220			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	シンガポール
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 南洋理工大学 英文: Nanyang Technological University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	School of Social Sciences・Associate professor・Yohanes Eko Riyanto
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	3	1	5	0	10	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	1	4	1	5	0	11	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 11,405			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位: 千円)	換算レート日(例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		1	National Research Foundation (NRF)	Human Decision Making in Risky, Dynamic and	5,394	2022/3/25	SGD 1SGD=89.9円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		-	Technological University (NTU)	The Role of Leadership and Delegated Sanctions in Sustaining Cooperation: A Laboratory Experimental Economic Approach	1,309	2022/3/25	SGD 1SGD=89.9円
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		-					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		-					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		○					
(5)相手国側研究者の研究経費		◎					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		-					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		-	合計	6,703			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	米国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:アリゾナ大学 英文: University of Arizona	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Economics・Professor・Charles Noussair
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	0	0	5	0	6	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	1
合計	1	1	0	5	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 11,405			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	University of Arizona	Research budget for the director of the Economic	2,562	2022/3/25	USD	1USD=122円
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計		2,562			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。